

2012(平成24)年度 法学既修者入学試験問題

民法

(120分, 総点150点)

試験開始の指示があるまで開かないこと

注意

1. 問題冊子は、表紙をふくめて4ページで、問題は3問ある。
2. 解答用紙は3枚配布する。解答は解答用紙に記入し、解答の末尾には、「以上」と明記すること。また、用紙が不足した場合には、追加の用紙を配布するので、挙手して監督者に知らせること。
3. 下書き用紙として、白紙を1枚配布する。ただし、下書き用紙の提出は認めないので、必ず解答用紙に清書して提出すること。
4. 解答用紙への受験番号、氏名記入は、監督者の指示によること。また、「管理番号」欄は、大学側が使用するので受験生は記入しないこと。
5. 問題の内容に関する質問には、応じない。
6. 試験時間内の退場はできない。なお、試験中の発病等やむを得ない場合には、挙手により監督者に知らせ、その指示に従うこと。
7. 試験終了後は、監督者の指示があるまで、各自の席で待機すること。
8. 問題冊子及び下書き用紙は、各自で持ち帰ること。

第1問

AはBから800万円を借りていたが、返済のめどが立たず、そのままでは唯一のめぼしい財産である賃貸ビル一棟（以下、「甲建物」という。）を差し押さえられるおそれがあったので、それを免れるために、知人のCと相談の上、AがCに賃借人付きで甲建物を売却したように売買契約を装い登記名義をCに移した。

ところが、Cはその後、Dから1000万円借金するに際して、甲建物の登記上の所有者が自分になっているのを奇貨として、Dのために甲建物に抵当権を設定した（登記済み）。Dは上記のような経緯についてはまったく知らなかったものとする。以下の(1)(2)について、論拠を示して答えなさい。

- (1) Aは、Dの抵当権の存在を否定できるだろうか。 (25点)
- (2) AがDの抵当権の存在を否定できないものとした場合、Dは、Cの受けるべき賃料に対して抵当権を行使することができるだろうか。 (25点)

第2問

Aは、201×年3月に高校を卒業した後、N市にある毛皮卸売業を営むY会社に就職し、お盆休みで会社が休業となる期間のうち同年8月13日から翌14日朝までの宿直勤務を命じられ、宿直中の13日の夜、反物を盗む目的で訪れた元同社従業員に首を絞められたうえバットで頭を殴られて殺された。Y社の社屋には、防犯ベル・防犯灯、のぞき窓、インターホンなどの設備がなく、ドアの防犯チェーンすら取り付けられていなかった。そのため、盗みを目的とした訪問者も、容易に社屋に入り込むことができた。またAは、入社したばかりで社会経験に乏しかったが、Y社の慣行に従い、この時期に1人で宿直勤務をすることになったのである。さらに、本件事故が起きる前の時期には、盗難事故が続発し、不審な電話がたびたびかかっていた。以上のような状況の下で、A1人に宿直勤務を命じたYに対して、Aの両親であるXらは、Aの死亡について損害賠償を請求したいと考えている。

あなたは、Xらから相談を受けた弁護士として、Yにどのような義務違反があったと構成して賠償請求するか。この義務の認められる根拠・法的性質を示したうえで、Yに義務違反があったといえるかどうかを検討しなさい。(50点)

第3問

以下の各小問に答えなさい。(合計 50 点)

[小問1] (合計 20 点)

被相続人甲には、妻Aと、Aとの子B及びCがいる。また、そのほかに愛人乙との間に子丙がおり、丙には子D及びEがいる。丙が死亡した後に甲が死亡した。

(1) A, B, C, D, Eの各法定相続分はどうか。条文をあげながら解答しなさい。
(10 点)

(2) 甲は、生前にCに対して150万円相当の物を贈与していた(相続開始時点での評価額は200万円)。

甲の遺産は相続開始時において1700万円であったが、Aの寄与分は400万円と評価されている。

A, B, C, D, Eそれぞれの具体的相続分はどうか。条文をあげながら解答しなさい。
(10 点)

[小問2]

Aは、甲土地を所有しており、また、同人には妻Bと未成年の子Xがいた。Aは死亡し、その相続人であるBとXが共同して甲土地を相続し(相続分は各2分の1ずつ)、その旨の所有権移転登記も済ませた。

Aの弟であるCは、BとXの生活費を一部負担する等BX親子の面倒を見ていたが、Cが経営するD会社の経営資金が必要となったため、甲土地を担保にしてD会社がY銀行から借入をしないとBに頼んだ。Bは、やむを得ずこれを了承し、Y銀行のD会社に対する貸金債権を被担保債権として、甲土地の各持分につき、XについてはBが代理して抵当権設定契約を締結し、その旨の設定登記も経由した。

その後成人したXは、Xの持分について抵当権設定登記を抹消したいと考えている。

BがXを代理してXの持分について抵当権を設定した行為は、利益相反行為に当たるか。
(30 点)